

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

高島

8007 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月9日 (火)

執筆：客員アナリスト

吉林拓馬

FISCO Ltd. Analyst **Takuma Yoshibayashi**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	04
■ 業績動向	09
1. 2026年3月期の業績概要	09
2. 財務状況	11
■ 今後の見通し	13
■ 中長期の成長戦略	15
■ 株主還元策	18

■ 要約

新中期経営計画で2029年3月期に営業利益30億円、ROE8%以上を目指す

高島<8007>は、建材セグメント、産業資材セグメント、電子・デバイスセグメントの3セグメントで事業を展開している。バリューチェーンの上流工程である企画・設計から下流の施工・サポートまで幅広い範囲にわたって顧客ニーズに合わせて商流をデザインし、顧客の省力化、省資源化、再エネ化に貢献するとともに、サステナビリティ社会の実現に寄与している「サステナの先進商社」である。2014年3月期から親会社株主に帰属する当期純利益は10億円以上と安定した業績で、堅実な収益基盤と財務基盤を構築している。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が前期比4.1%減の90,642百万円、営業利益が同1.2%減の2,102百万円、経常利益が同24.7%減の1,523百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同21.8%減の1,225百万円となった。売上高は産業資材セグメントが横ばいで推移した一方で、建材セグメントと電子・デバイスセグメントの減収が響いた。建材セグメントでは住宅分野や再生可能エネルギー資材分野が伸長したものの、非住宅分野における基礎関連工事などが低調だった。電子・デバイスセグメントでは民生電子機器や白物家電向けの需要環境が厳しく、デジタルカメラ関連や基板実装も弱含んだ。利益面では人件費やのれん償却費などを含む販管費が増加したものの、付加価値の向上により売上総利益率が15.0%と前期比1.2ポイント改善したことで、営業利益は小幅な減益にとどまった。他方で経常利益は(株) DG Takashimaに関連する持分法投資損失の計上が響き、大きく減少した。当期純利益については政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を計上したものの、経常利益の減少を補いきれず大幅減益となった。

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で前期比10.3%増の100,000百万円、営業利益で同9.4%増の2,300百万円、経常利益で同57.5%増の2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同30.6%増の1,600百万円と増収増益の見通しである。売上高は建材セグメントをけん引役として増収を見込む。特に2026年3月期に実施した組織再編の効果に加え、連結子会社化した(株) サンワシステムとの連携により再生可能エネルギー資材分野で産業用太陽光領域への展開を推進する。産業資材セグメントでは自動車、電子・精密機器、防衛、医療などの重点領域で営業活動を強化し、メーカー機能を持つグループ会社の強みを生かした収益拡大を目指す。電子・デバイスセグメントは競争環境の厳しさから減収減益を見込むものの、電子部品の開拓や品質管理体制の強化を進める。経常利益以下は前期に計上したDG Takashima関連損失の反動もあり、大幅な回復が見込まれる。

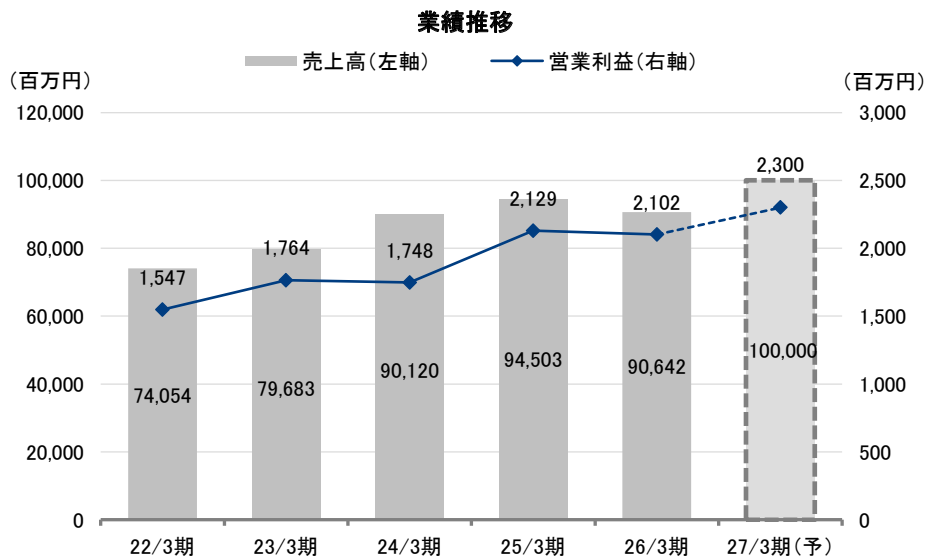
要約

3. 中長期の成長戦略

同社は2026年5月に策定した新中期経営計画において、投資リターンの向上と資本効率の改善を重点課題に掲げている。前中期経営計画(2024年3月期-2026年3月期)では成長投資やM&A、株主還元強化を進めた一方で、最終年度の定量目標には未達だった。新中期経営計画では資本コストと企業価値を意識した経営の推進、投資の好循環の創出、稼ぐ人財の持続的輩出を基本方針とし、省力化、省資源化、再エネ化を軸に事業ポートフォリオの高度化を図る。建材セグメントを成長ドライバーとしつつ、産業資材、電子・デバイスでも高付加価値化を進める。2029年3月期に売上高1,100億円、営業利益30.0億円、当期純利益20.0億円、ROE8.0%以上を目指す計画であり、戦略投資と株主還元を両立しながら、利益成長と資本効率の回復を目指す。

Key Points

- ・ 2026年3月期は産業資材が健闘も、建材及び電子・デバイスセグメントの不振や持分法損失により減益
- ・ 2027年3月期は建材セグメントをけん引役に業績回復へ、成長領域の拡大が進む見通し
- ・ 新中期経営計画を策定、2029年3月期に営業利益30.0億円、ROE8.0%以上を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

省力化・省資源化・再エネ化で顧客に貢献する「サステナの先進商社」

1. 会社概要

同社は、「事業を通じて社会に貢献する」という企業使命の下、1915年に創業した機能商社である。機能商社とは「過度に広範な市場展開を追求するのではなく、ターゲット市場における顧客価値の追求を重視する」ことを基本姿勢とし、顧客にとって真に必要な機能・ソリューションをテーラーメイドで提供することで、より高い収益性を実現するビジネスモデルのことである。

また、国内・海外ともに多くの事業拠点を構えているところも、顧客への価値提供を実現するうえで重要なポイントである。2026年3月31日時点の同社グループは、同社及び連結子会社23社（うち海外6社）、関連会社2社で構成されている。加えて協力工場・パートナー企業なども国内・アジアに多く抱え、顧客のビジネスをグローバルにサポートしている。

沿革

年月	沿革
1915年10月	高島幸太吉氏が資本金1万円をもって(名)高島屋商店を創立。主に繊維製品販売を展開
1931年12月	資本金50万円をもって(株)高島屋商店に組織変更
1949年 5月	株式を東京証券取引所に上場
1949年10月	高島(株)に商号変更
1989年 8月	アイコン(株)(現 アイタックインターナショナルジャパン(株)、現 連結子会社)の全株式を取得(電子部品の販売等)
1993年 9月	TAK (HONG KONG) Limited(現 iTak (International) Limited、現 連結子会社)を設立(電子部品の販売等)
2005年 9月	ハイランドテクノ(株)(現 ハイランド(株)、現 連結子会社)を設立(特殊縫製加工品の開発、製造及び販売)
2008年 4月	iTak International (Thailand) Limited(現 連結子会社)を設立(電子部品の販売等)
2010年 2月	丸紅ブラックス(株)より建材事業を譲受
2015年 3月	丸紅(株)よりシーエルエス(株)の全株式を取得(人工皮革素材の加工・販売)
2015年10月	小野産業(株)(現 タクセル(株)、現 連結子会社)の全株式を取得(プラスチック成形品の製造・販売)
2017年 5月	iTak International (Vietnam) Co., Ltd.(現 連結子会社)を設立(電子部品の販売等)
2018年 7月	高島ロボットマーケティング(株)を設立(協働ロボットのレンタル・販売。2024年4月売却)
2019年10月	(株)レスト(現 連結子会社)の全株式を取得(トイレブース製作・施工)
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、市場第一部からプライム市場へ移行
2022年12月	新エネルギー流通システム(株)(現 連結子会社)の全株式を取得(電気工事の設計・施工) (株)信防エディックス(現 連結子会社)の全株式を取得(環境衛生資材・防災用品等の卸売)
2023年 6月	岩水開発(株)(現 連結子会社)の全株式を取得(地盤調査、地盤改良工事、土木工事)
2024年 1月	高島インダストリーズ(株)(現 連結子会社)を設立(産業用繊維、樹脂材料や成形品、鉄道車両部品、環境関連製品等の設計・加工・販売)
2024年 3月	プライム市場上場維持基準の全基準への適合完了
2024年 8月	(株)DG Takashima(現 持分法適用関連会社)を設立(デジタルグリッドルーター(DGR)の製造・販売)
2025年 2月	(株)サンワホールディングス((株)サンワシステムほか13社の持株会社)の全株式を取得
2025年 4月	高島インダストリーズ(現 連結子会社)がシーエルエスを吸収合併
2026年 1月	サンワシステム(現 連結子会社)がサンワホールディングスほか6社を吸収合併

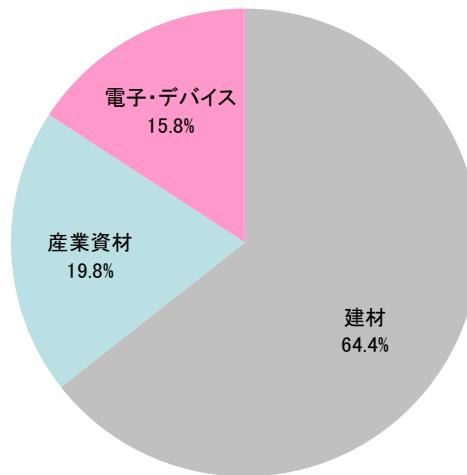
出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

会社概要

2. 事業内容

同社は、建材セグメント、産業資材セグメント、電子・デバイスセグメントの3つで事業を展開している。2026年3月期のセグメント別売上高構成は、建材セグメントが64.4%、産業資材セグメントが19.8%、電子・デバイスセグメントが15.8%となった。バリューチェーンの上流工程である企画・設計から下流の施工・サポートまで幅広い範囲にわたって顧客ニーズに合わせて商流をデザインし、顧客の省力化・省資源化・再エネ化に貢献するとともにサステナビリティ社会の実現に寄与している。

セグメント別売上高構成(2026年3月期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 建材セグメント

売上高構成比で64.4% (2026年3月期。以下同) を占める中核事業で、「非住宅」「住宅」「再生可能エネルギー資材」の3分野で構成されている。住宅及び非住宅建築物向け外壁材、基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、インテリアなど、建設・建装に関わる様々な商材・ソリューションを取りそろえている。全国規模の販売・工事ネットワークを生かして、企画・設計から施工までバリューチェーン全体にわたって顧客をサポートしている。商流をデザインし、顧客価値を創出する事例としては、ハウビルダー向け断熱材フルプレカットが挙げられる。物件ごとに割付(断熱材の取り付け位置・寸法を決める詳細な図面を作成すること)図に基づく「加工」を行い、加工後の断熱材を施工現場に個別配送する。同社が加工・物流機能まで担うことで、工事現場の省力化と工期の短縮を実現している。再生可能エネルギー資材分野については、前中期経営計画(2024年3月期-2026年3月期)の下で積極投資を進めてきたが、2026年5月に策定した新中期経営計画においても戦略投資を行い、引き続き、同社が持つ販売機能とM&Aにより獲得した施工機能を組み合わせてソリューション提供能力を強化する。

会社概要

a) 非住宅

大型物流施設や工場を主とした非住宅建築物で使用する高機能な建設資材（壁材・耐火被覆材など）やパイル・土木資材（基礎杭、地盤改良工法、EDO-EPS工法、プラスチック製地下貯留浸透ブロックなど）をはじめとする各種商材を顧客のニーズに合わせて提供している。全国規模の販売・工事ネットワークを活用し、設計検討段階から施工の段階まで、バリューチェーンのすべての工程で顧客の業務効率化に貢献するソリューションを提供している。また、食品工場・物流倉庫などの非住宅建築物に冷凍・冷蔵空間を実現する断熱パネルに多彩で高機能な断熱材・工法を提供し、省エネ化に寄与している。2023年6月には、地盤調査・地盤改良に関して、設計・施工まで一貫して対応できるトータルソリューションの提供により、中四国においてリーディングカンパニーの地位を確立している岩水開発（株）を完全子会社化している。2025年2月には、産業用・住宅用太陽光発電システムの販売・施工を合わせて10,000件以上の実績を持ち、太陽光発電システムに特化した全国ネットワークを構築し、用地取得からメンテナンスまでワンストップで対応しているサンワシステム等を有する（株）サンワホールディングス（現 サンワシステム）を完全子会社化している。このM&Aにより、同社が持つ設計・施工機能が強化され、顧客提供価値がさらに高まっている。

主な取扱商品 (非住宅)

壁材	<ul style="list-style-type: none"> ALC（軽量気泡コンクリート）、押出成形セメント板 金属サンドイッチパネル、耐火断熱間仕切り
耐火被覆材	<ul style="list-style-type: none"> 巻付け耐火被覆材（マキベエ®）、耐火ケイカル板 乾式層間耐火材、セラミック系耐火被覆材など
その他建材	<ul style="list-style-type: none"> TAKシステム建築 タイル・石材剥離落下防止金物（HI-TAK結合工法）
工法	<ul style="list-style-type: none"> 基礎杭（回転埋設鋼管杭、各種既成杭） 地盤改良（柱状改良工法、浅層改良工法） 露出型柱脚工法、EDO-EPS工法（軽量盛土工法）
資材	<ul style="list-style-type: none"> 土木建築用化粧型枠 鉄道ホーム用くし状部材 プラスチック製地下貯留浸透ブロック
膜構造	<ul style="list-style-type: none"> テント倉庫 （シートハウス/レンタル、伸縮式、上屋、移動式）
省エネ機器	<ul style="list-style-type: none"> LED照明
断熱材	<ul style="list-style-type: none"> 押出法ポリスチレンフォーム 高性能フェノールフォーム 硬質ウレタンフォーム グラスウール、ロックウール、不燃断熱材
断熱システム	<ul style="list-style-type: none"> 金属サンドイッチ断熱パネル （冷凍冷蔵向けパネル、耐火断熱間仕切りパネル） 地下湧水処理断熱システム

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

b) 住宅

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）をはじめ、多様化する住宅に対応し、住環境の安全性・快適性・省エネ性の向上に欠かせない商材（外壁材・屋根材・オール電化商材・断熱材）に加え、各種カウンター（キッチンカウンターや洗面化粧台向け人工大理石）の加工や施工、内装に関わる様々な商材を提供している。その他、ハウビルダー向けに断熱材をフルプレカットし、割付・加工・物流機能を同社が担うことで、工事現場における採寸・カット・廃棄作業の省力化に寄与している。

会社概要

主な取扱商品 (住宅)

外壁材	・ ALC (軽量気泡コンクリート)、サイディング
屋根材	・ 各種屋根材
防災関連商材	・ 住宅用耐震・制震工法
太陽光発電システム	・ 住宅用太陽光発電システム
エネルギー商材	・ 蓄電池
オール電化商材	・ エコキュート、IHクッキングヒーター ・ HEMS (ヘムス: Home Energy Management System) 関連商品
カウンター材 (加工・施工)	・ アクリル人工大理石 ・ クォーツストーン、セラミックストーン ・ ステンレス、天然石
内装材	・ 壁紙、フローリング材、デッキ材 ・ アンダーレイシート
設備機器	・ ガスコンロ、レンジフード、食器洗浄機
断熱材	・ 押出法ポリスチレンフォーム ・ 高性能フェノールフォーム ・ 硬質ウレタンフォーム ・ グラスウール ・ ロックウール ・ 不燃断熱材 ・ その他の断熱材
断熱システム	・ 住宅用断熱パネルシステム ・ RC外断熱システム

出所: 同社ホームページよりフィスコ作成

c) 再生可能エネルギー資材

1994年から再生可能エネルギー資材分野に先駆けて取り組み、住宅用太陽光発電システム市場において業界トップクラスの実績を誇る。産業用・住宅用太陽光発電システムや蓄電池・自社開発架台などの創蓄に関わる商材を包括的に取りそろえており、将来的なEV時代の本格的な到来を見据えて、V2H (Vehicle to Home。電気自動車に蓄積された電力を家庭用として有効活用する考え方)やソーラーカーポートの販売にも注力する。2022年12月には、太陽光発電システム及びV2Hの工事施工を全国で手掛ける新エネルギー流通システム (株) を子会社化、2025年2月には産業用・住宅用太陽光発電システムの販売・施工をワンストップで行うサンワホールディングス (現 サンワシステム) を連結子会社化することで、事業規模の一段の拡大を図っている。

主な取扱商品 (再生可能エネルギー資材)

太陽光発電システム	・ 産業用太陽光発電システム ・ 住宅用太陽光発電システム ・ ソーラーカーポートシステム
エネルギー商材	・ 蓄電池 ・ IoT (Internet of Things) ・ V2H (Vehicle to Home)
開発商品	・ 自社開発架台「スマートラック®」 (太陽光発電システム架台)
オール電化商材	・ エコキュート ・ IHクッキングヒーター

出所: 同社ホームページよりフィスコ作成

会社概要

(2) 産業資材セグメント

売上高構成比は19.8%で、建材セグメントに次ぐ事業セグメントである。「樹脂関連資材」「繊維関連資材」の2分野で構成されており、バリューチェーンの設計・製造から加工・販売まで幅広い範囲にわたって顧客に価値を提供している。同セグメントの顧客や提供している機能は分野ごとに様々で、自動車メーカーや電機メーカーに対して同社グループで緩衝設計した物流資材(部品輸送用樹脂トレイなど)を提供するほか、官公庁向け繊維製品やアパレル向け機能性繊維・アパレルOEM生産を展開している。

a) 樹脂関連資材

合成樹脂から環境配慮樹脂まで幅広く原料や製品を取り扱っている。メーカー向けに製造部品の梱包用樹脂成形トレイ(工程間・出荷時の輸送など)や省エネ化・省力化をキーワードとした鉄道車両向け内外装部材を設計・組立・複合加工機能を発揮し提供しているほか、耐熱・高強度など高い機能を有した素材・製品を国内外から調達・加工し提供することで、顧客のニーズに合わせたモノづくりに貢献している。また、グループ会社ではタクセル(株)が、樹脂成形品の製造・販売を行っている。近年は自動車や電機向けなどの一般工業品に加え、医療品分野への投資を積極的に推進している。

主な取扱商品(樹脂関連資材)

SFC樹脂シリーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ SFC-AS (帯電防止型) ・ SFC-FR (非HBCD難燃性型)
ARCEL樹脂シリーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ARCEL-ULV、ARCEL-730 ・ ARCEL-640 (自動車内装資材)
汎用樹脂全般	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流資材全般
高機能コンパウンド樹脂加工製品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 射出成形トレイ、押出成形トレイ ・ 真空成形トレイ、発泡成形緩衝材
車両部材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓ガラス、断熱材、吸音材、床敷物 ・ 構造部材(天井、荷物棚、空調吹出口) ・ 室内設備品(袖仕切り、妻テーブル、洗面所照明)

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

b) 繊維関連資材

同社の祖業である重布(合織帆布・装飾テント・トラック幌などの産業用繊維)などの繊維資材をはじめ、コンテナバッグや防衛省向け繊維製品の販売、国内の大手小売企業に対するアパレル製品のOEM生産提案を行っている。また、グループ会社のハイランド(株)で、縫製加工製品の開発・製造・販売を行っている。

会社概要

主な取扱商品 (繊維関連資材)

繊維資材	<ul style="list-style-type: none"> 合織帆布、不燃膜材 装飾テント、アパレル向け機能性繊維
繊維製品	<ul style="list-style-type: none"> コンテナバッグ、防衛省向け製品 サイン関連、インフラ関連、道路啓開商品
SP資材	<ul style="list-style-type: none"> ウッドラック
アパレル製品	<ul style="list-style-type: none"> 衣料品、靴、カバン
自動車関連部材	<ul style="list-style-type: none"> 金属加工品、ゴム加工品
ホームセンター商品	<ul style="list-style-type: none"> 木材製品、ゴム製品
環境関連製品	<ul style="list-style-type: none"> EV充電器、抗菌・防カビ塗料 空調関連製品(フィルター) 軽量防煙垂れ壁、膜天井 内装、サイン
工業資材	<ul style="list-style-type: none"> 研磨フィルム、研磨布、不織布 道路用資材、特殊塗料、不燃膜材、高性能繊維
その他	<ul style="list-style-type: none"> 空調・冷凍冷蔵用冷媒ガス、各種部品

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

(3) 電子・デバイスセグメント

売上高構成比は15.8%となっている。香港にヘッドクォーターを構えるiTak (International) Limitedを中心とするiTakグループとして、主にアジアで展開するメーカーより顧客ニーズに沿った電子部品を調達し販売する「デバイスビジネス」、iTakグループ自らがメーカーとしてこれらの電子部品を搭載した基板実装を行う「アセンブリビジネス」を展開している。国内外に事業所7拠点(駐在事務所除く)、自社工場2ヶ所(タイ、ベトナム)を構え、各拠点が強く連携することで1つの事業体としてアクティブに活動し、アジア主要各国をカバーしている。顧客の開発・生産・購買拠点に近接する事業所からモノづくりをグローバルにサポートできる点がiTakグループの特長である。

a) デバイス

コンシューマー製品から車載用機器・産業用機器までの幅広い用途の液晶ディスプレイや、音響部品(マイクロホン・スピーカー・レシーバーなど)、半導体やコンデンサ・リレー(継電器)といったパワーエレクトロニクス関連部品などを取り扱っている。アジアを中心としたメーカーより調達し、納期コントロール・在庫管理・部品質管理などを組織的に行うことで、顧客へのサポート力を生かしたビジネスを展開している。

主な取扱商品 (デバイス)

液晶部品	<ul style="list-style-type: none"> Mono LCD (TN、STN、FSTN、VAなど) COGモジュール、バックライトモジュール TFTディスプレイ、OLEDディスプレイ、タッチパネルなど
音響部品	<ul style="list-style-type: none"> ECMマイクロホン、MEMSマイクロホン MIC基板モジュール、ケーブル付モジュール スピーカー、レシーバーなど
電子部品・半導体	<ul style="list-style-type: none"> ダイオード全般、TVS、FET、トランジスタ、アナログIC 電解コンデンサ、フィルムコンデンサ パワーリレー、ラッチングリレー、通信リレー トランスフォーマー、チョークコイル、LED 赤外発光ダイオード、受光素子、紫外線LED フォトインタラプタ、端子台、マイクロスイッチ、コネクタなど

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

b) アセンブリ

2017年に設立した自社工場であるタイのチョンブリ工場を活用し、基板実装を行う製造受託ビジネス (EMS : electronics manufacturing service) を設計段階から量産までトータルで提供している。電子部品商社をバックグラウンドとしながらもメーカーとしての機能も持ち、「商社+メーカー」として競争力のある商材を提供できる体制を構築しており、タイの自社工場での生産によって白物家電などの省エネ・インバーター化にアセンブリで貢献している。

■ 業績動向

2026年3月期は産業資材が健闘も、 建材及び電子・デバイスの不振等により減益

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が前期比4.1%減の90,642百万円、営業利益が同1.2%減の2,102百万円、経常利益が同24.7%減の1,523百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同21.8%減の1,225百万円となった。

売上高は産業資材セグメントが横ばいで推移した一方で、建材セグメントと電子・デバイスセグメントの減収が響いた。建材では住宅分野や再生可能エネルギー資材分野が伸長したものの、非住宅分野における基礎関連工事などが低調であった。電子・デバイスでは民生電子機器や白物家電向けの需要環境が厳しく、デジタルカメラ関連や基板実装も弱含んだ。

利益面では人件費やのれん償却費などを含む販管費が増加したものの、付加価値の向上により売上総利益率が15.0%と前期比1.2ポイント改善したことで、営業利益は小幅な減益にとどまった。他方で経常利益はDG Takashimaに関連する持分法投資損失の計上が響き、大きく減少した。当期純利益については政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を計上したものの、経常利益の減少を補いきれず大幅減益となった。

業績動向

2026年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比・利益率	実績	構成比・利益率	増減額	増減率
売上高	94,503	-	90,642	-	-3,860	-4.1%
建材	61,017	64.5%	58,434	64.4%	-2,583	-4.2%
産業資材	17,998	19.0%	17,968	19.8%	-29	-0.2%
電子・デバイス	15,514	16.4%	14,289	15.8%	-1,225	-7.9%
調整額	-28	-	-49	-	-21	-
売上総利益	13,032	13.8%	13,591	15.0%	558	4.3%
営業利益	2,129	2.3%	2,102	2.3%	-26	-1.2%
建材	1,851	3.0%	1,722	2.9%	-129	-7.0%
産業資材	939	5.2%	1,222	6.8%	283	30.1%
電子・デバイス	726	4.7%	468	3.3%	-257	-35.5%
調整額	-1,388	-	-1,310	-	77	-
経常利益	2,024	2.1%	1,523	1.7%	-500	-24.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,566	1.7%	1,225	1.4%	-341	-21.8%

注1：売上高の調整額はセグメント間取引の消去、セグメント利益の調整額はセグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社経費

注2：売上総利益・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の構成比は利益率

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

セグメント別の業績は以下のとおりである。

(1) 建材セグメント

売上高は前期比4.2%減の58,434百万円、セグメント利益は同7.0%減の1,722百万円となった。売上高を分野別に見ると、住宅分野は同2.1%増の11,322百万円、再生可能エネルギー資材分野は同19.7%増の16,612百万円と拡大した。再生可能エネルギー資材分野では住宅向け蓄電池の販売が堅調に推移したことに加え、2025年2月に連結子会社化したサンワホールディングス(現 サンワシステム)の業績寄与も増収要因となった。一方で、非住宅分野は基礎関連工事などが低調に推移し、同15.4%減の30,498百万円となった。利益面では再生可能エネルギー資材分野が拡大したものの、売上構成比の大きい非住宅分野の減収影響に加え、業績拡大に向けた営業活動費用が増加し、セグメント利益は減益となった。

(2) 産業資材セグメント

売上高は前期比0.2%減の17,968百万円、セグメント利益は同30.1%増の1,222百万円となった。売上高を分野別に見ると、樹脂関連資材分野は同9.4%増の10,813百万円となった。自動車関連や電子機器・精密機器関連の部材・物流資材に加えて医療関連の受注が増加し、アミューズメント関連のリサイクル樹脂製品の販売も拡大した。一方で、繊維関連資材分野は同11.9%減の7,141百万円となった。産業用機能性繊維では防衛関連分野が拡大したものの、ランドセル資材の需要減少やアパレル事業の一部縮小が響いた。利益面では、売上ミックスの改善と連結子会社の生産機能を活用した工場稼働率の向上が寄与し、セグメント利益率は同1.6ポイント改善した。

高島 | 2026年6月9日(火)

 8007 東証プライム市場 | <https://www.tak.co.jp/ja/ir.html>

業績動向

(3) 電子・デバイスセグメント

売上高は前期比7.9%減の14,289百万円、セグメント利益は同35.5%減の468百万円となった。売上高を分野別に見ると、デバイス分野は同7.1%減の5,199百万円となった。主要顧客において電子部品の供給不足の反動で積み上がっていた在庫は解消に向かったものの、下期の市場失速や連結決算で使用する換算レートの影響が減収要因となった。一方で、アセンブリ分野は同8.3%減の9,089百万円となった。デジタルカメラ関連が低迷したほか、白物家電向け基板実装は国内製品向け、ASEAN製品向けともに中国企業との競争が厳しく、事業環境は弱含んだ。利益面ではデバイス分野の減収影響に加え、白物家電向け基板実装の低調な推移により、セグメント利益率は前期比1.4ポイント低下した。

2. 財務状況

2026年3月期末時点の資産合計は前期末比2,986百万円減の57,090百万円となった。このうち流動資産は同20百万円増の41,371百万円となった。売掛金が1,643百万円、電子記録債権が1,372百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が1,451百万円、商品及び製品が1,305百万円増加したことにより、流動資産全体は前期末並みの水準を維持した。固定資産は同3,006百万円減の15,718百万円となった。これは主に、投資有価証券が1,746百万円、のれんが709百万円、長期貸付金が551百万円それぞれ減少したことによる。投資有価証券の減少には政策保有株式の売却が影響しており、同社は2026年3月期に投資有価証券売却益776百万円を特別利益として計上した。また、DG Takashimaに対する貸付金について回収不能のおそれが生じたことも、固定資産の減少要因になったと見られる。

負債合計は前期末比2,231百万円減の33,920百万円となった。このうち流動負債は同3,596百万円減の24,212百万円となった。これは主に短期借入金が3,300百万円、支払手形及び買掛金が1,475百万円、電子記録債務が1,112百万円それぞれ減少したことによる。一方で、固定負債は同1,364百万円増の9,708百万円となった。長期借入金が1,950百万円増加しており、短期借入金から長期借入金へのシフトにより、負債の返済期間は長期化した。純資産合計は同754百万円減の23,169百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,225百万円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が1,553百万円減少したことが主な要因である。

主な財務指標を見ると、自己資本比率は40.6%（前期末は39.8%）、流動比率は170.9%（同148.7%）、固定比率は67.8%（同78.3%）となった。自己資本比率は40%台に上昇し、流動比率も大きく改善した。短期借入金や仕入債務の減少により流動負債が縮小したことに加え、現金及び預金が増加したことで、短期の支払余力が高まった。固定比率も固定資産の減少により改善しており、資産構成の面では財務の安定性が増している。ただし、純資産は減少しており、政策保有株式の売却やDG Takashima関連の損失処理など、一部には一過性要因も含まれる。今後は財務の健全性を維持しながら、成長投資と株主還元のパランスをどのように取っていくかが注目される。

業績動向

連結貸借対照表及び財務指標

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	26/3期	増減額
流動資産	43,877	41,351	41,371	20
現金及び預金	12,371	9,080	10,532	1,451
売上債権	22,141	19,515	17,060	-2,455
棚卸資産	6,490	6,754	8,320	1,566
固定資産	16,531	18,725	15,718	-3,006
有形固定資産	4,762	6,446	6,507	61
無形固定資産	6,609	6,856	5,983	-873
投資その他の資産	5,159	5,421	3,227	-2,194
資産合計	60,409	60,076	57,090	-2,986
流動負債	32,349	27,808	24,212	-3,596
仕入債務	22,232	17,667	15,079	-2,588
短期借入債務	4,816	6,431	4,441	-1,990
固定負債	4,481	8,343	9,708	1,364
長期借入債務	2,115	5,662	7,453	1,791
負債合計	36,830	36,152	33,920	-2,231
有利子負債	6,931	12,093	11,894	-199
純資産合計	23,578	23,924	23,169	-754
利益剰余金	16,898	17,044	16,621	-422
負債純資産合計	60,409	60,076	57,090	-2,986
【財務指標】				
自己資本比率	39.0%	39.8%	40.6%	0.8pp
流動比率	135.6%	148.7%	170.9%	22.2pp
固定比率	70.1%	78.3%	67.8%	-10.5pp

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,814百万円の収入となった。前期は支出超過であったが、売上債権の回収が進んだことで営業キャッシュ・フローは大きく改善した。投資活動によるキャッシュ・フローは711百万円の収入となった。有形固定資産や無形固定資産の取得による支出があった一方で、投資有価証券の売却による収入が寄与した。財務活動によるキャッシュ・フローは2,114百万円の支出となった。長期借入れによる収入があった一方で、短期借入金の減少、長期借入金の返済、配当金の支払いなどにより支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比1,466百万円増の10,532百万円となった。営業キャッシュ・フローの黒字転換と投資有価証券の売却収入により、手元流動性は改善した。

業績動向

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー (a)	-2,740	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	-1,282	711
フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b)	-4,022	3,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	-2,114
現金及び現金同等物の増減額	-3,259	1,466
現金及び現金同等物の期末残高	9,065	10,532

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2027年3月期は建材をけん引役に業績回復へ、成長領域の拡大が進む見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で前期比10.3%増の100,000百万円、営業利益で同9.4%増の2,300百万円、経常利益で同57.5%増の2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同30.6%増の1,600百万円と増収増益の見通しである。

売上高は建材セグメントをけん引役として増収を見込む。営業利益率は前期比横ばいの計画であり、売上拡大に伴って営業利益も増加する見通しである。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期にDG Takashima関連の損失を計上した反動もあり、大幅な増益を見込むが、経常利益の回復により増益となる計画である。

事業セグメント別の業績計画を見ると、建材セグメントは売上高が前期比16.5%増の68,100百万円、セグメント利益が同24.8%増の2,150百万円、産業資材セグメントは売上高が同1.3%増の18,200百万円、セグメント利益が同6.4%増の1,300百万円、電子・デバイスセグメントは売上高が同4.1%減の13,700百万円、セグメント利益が同46.6%減の250百万円を見込む。各報告セグメントに配分していない全社費用等は1,400百万円を見込んでいる。

建材セグメントでは2026年3月期に実施した組織再編の効果を生かし、各事業の機能強化を進める方針である。なかでも再生可能エネルギー資材分野では、連結子会社化したサンワシステムとの連携により、産業用太陽光分野への領域拡大を進める。住宅用太陽光発電システムに加え、産業用太陽光分野への展開を推進することにより、同セグメントの収益拡大を図る。

今後の見通し

産業資材セグメントでは需要動向を踏まえ、自動車、電子・精密機器、防衛、医療などの重点領域で営業活動を強化する方針である。加えて、持続可能な社会の実現に向けてリサイクルビジネスの拡大にも注力する。メーカー機能を持つグループ会社の強みを生かしたソリューション提案を進め、樹脂関連資材分野と繊維関連資材分野の双方で収益拡大を目指す。

電子・デバイスセグメントでは、主要顧客である民生電子機器・白物家電メーカーを取り巻く環境が厳しい。中国企業のシェア拡大、家電量販店によるプライベートブランドの強化、異業種からの参入などにより、競争環境は引き続き厳しいと見られる。この環境下で、同社は基板実装に使用する電子部品の開拓を進めるとともに、品質管理体制を強化し、品質・価格・納期の面で競争力を高める方針である。ただし、2027年3月期はセグメント利益の減少を見込んでおり、利益水準の回復には一定の時間を要すると見られる。

2027年3月期の連結業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	構成比・利益率	予想	構成比・利益率	増減額	増減率
売上高	90,642	-	100,000	-	9,357	10.3%
建材	58,434	64.4%	68,100	68.1%	9,666	16.5%
産業資材	17,968	19.8%	18,200	18.2%	232	1.3%
電子・デバイス	14,289	15.8%	13,700	13.7%	-589	-4.1%
調整額	-49	-	0	-	49	-
営業利益	2,102	2.3%	2,300	2.3%	197	9.4%
建材	1,722	2.9%	2,150	3.2%	427	24.8%
産業資材	1,222	6.8%	1,300	7.1%	78	6.4%
電子・デバイス	468	3.3%	250	1.8%	-218	-46.6%
調整額	-1,310	-	-1,400	-	-90	-
経常利益	1,523	1.7%	2,400	2.4%	876	57.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,225	1.4%	1,600	1.6%	374	30.6%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

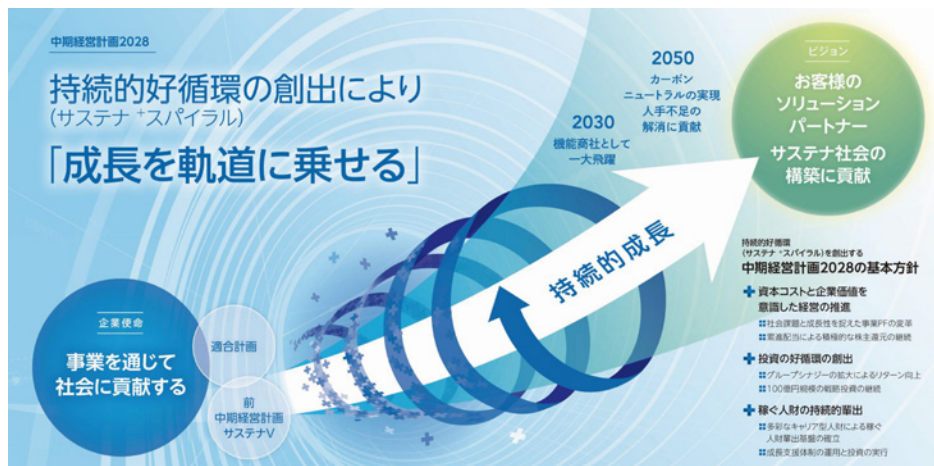
■ 中長期の成長戦略

新中期経営計画を策定、 2029年3月期に営業利益30億円、ROE8%以上を目指す

同社は2026年5月に、2027年3月期を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画「中期経営計画2028『サステナ＋スパイラル』」を策定した。テーマは「持続的好循環(サステナ＋スパイラル)を創出し、成長を軌道に乗せる」ことである。前中期経営計画では、戦略投資やM&A、事業ポートフォリオの組み換え、株主還元強化などに取り組み、堅実経営から持続的成長へ経営方針を転換してきた。一方で、2026年3月期の実績は売上高906億円、営業利益21.0億円、当期純利益12.2億円、ROE5.2%となり、前中期経営計画で掲げた売上高1,100億円、営業利益26億円、当期純利益19億円、ROE8.0%以上には届かなかった。投資やM&Aに伴う減価償却費、のれん償却費の増加が利益を圧迫しており、新中期経営計画では投資リターン向上による業績成長と資本効率の改善が課題である。

新中期経営計画の基本方針は、「資本コストと企業価値を意識した経営の推進」「投資の好循環の創出」「稼ぐ人財の持続的輩出」の3点である。具体的には、社会課題と成長性を捉えた事業ポートフォリオの変革、累進配当による積極的な株主還元の継続、グループシナジーの拡大によるリターン向上、100億円規模の戦略投資の継続、多彩なキャリア型人財による稼ぐ人財輩出基盤の確立、成長支援体制の運用と投資の実行を進める。定量目標として2029年3月期に売上高1,100億円、営業利益30億円、当期純利益20億円、ROE8.0%以上を掲げている。2026年3月期実績と比較すると、売上高は21.3%増、営業利益は42.6%増、当期純利益は63.2%増を目指す計画であり、売上拡大だけでなく、投資効果の発現による利益率改善と資本効率の回復を重視する内容である。

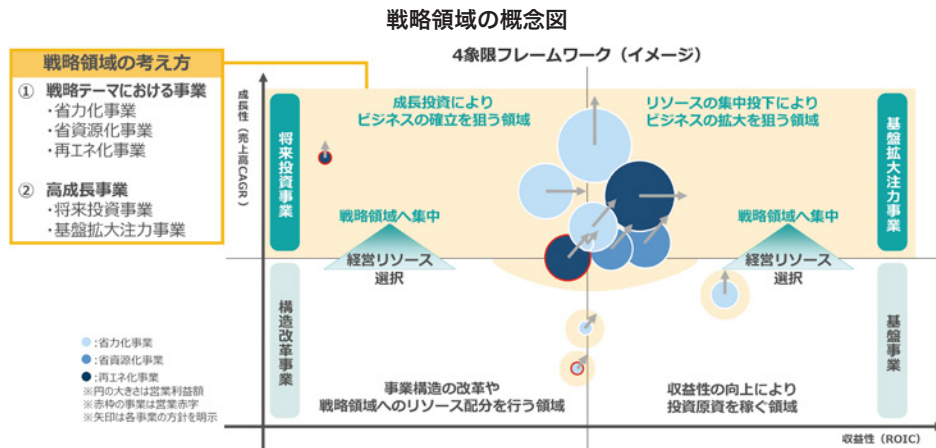
中期経営計画2028 概念図



出所：「中期経営計画の策定に関するお知らせ」より掲載

中長期の成長戦略

事業戦略では省力化、省資源化、再エネ化を主要な戦略テーマに設定している。同社の戦略テーマは建設現場や物流現場の省力化、資源循環、再生可能エネルギー関連需要の拡大などと親和性が高い。各事業を成長性とROICで評価し、戦略テーマに該当する事業と高成長事業に経営リソースを集中することで、事業ポートフォリオの高度化と資本効率の向上を図る方針である。



出所: 「中期経営計画の策定に関するお知らせ」より掲載

セグメント別では、建材セグメントを成長ドライバーとする。同セグメントでは、営業領域の拡大と建築請負機能の強化により元請けビジネスを推進し、グループ会社が持つ加工・物流・施工機能との連携を深める。短工期のシステム建築、内装・水回り工事、太陽光・蓄電池設置、基礎工事などを組み合わせ、複合的なソリューションを提供する方針である。2029年3月期の目標は売上高730億円、営業利益27億円であり、2026年3月期実績の売上高584億円、営業利益17.2億円から大きな成長を見込む。産業資材セグメントでは、生産機能の強化とエンドユーザービジネスの推進により利益率改善を目指す。リサイクル資源を用いたカスタム物流資材や医療分野でのソリューションを成長領域として育成し、2029年3月期に売上高220億円、営業利益14億円を計画している。電子・デバイスセグメントでは、部品販売に基板実装機能を組み合わせることで付加価値を高め、ASEAN地域での拠点展開や工場設備投資、外資系企業への拡販を進める。2029年3月期の目標は売上高150億円、営業利益5.0億円である。

グループ経営の面では、経営管理本部を経営統合本部に再編し、全社横断での戦略策定と価値創造を加速させる。M&Aで取得した企業や既存グループ会社との協業を進め、同社が持つ商社機能とグループ会社の施工・加工・実装などの機能を組み合わせることで、投資リターンを引き上げをねらう。また、DX戦略ではAI活用とデジタル人材育成を進め、全従業員によるDX推進を掲げている。事業分野別に社内DXパートナーを設置し、顧客接点のデジタル化、サービス付加価値の向上、生産性改善を進める方針である。

高島 | 2026年6月9日 (火)

8007 東証プライム市場 | <https://www.tak.co.jp/ja/ir.html>

中長期の成長戦略

資本配分方針では、財務規律を維持しながら戦略投資と株主還元を継続する。同社は計画期間中の営業キャッシュ・フローを約85億円と見込み、有利子負債の活用も含めて投資と還元の原資を確保する。財務規律はD/Eレシオ1.0倍以下、インタレスト・カバレッジ・レシオ10倍程度を目安とする。キャッシュ・アウトでは、株主還元へ約50億円、戦略投資枠に100億円を配分する計画である。戦略投資枠の内訳は更新投資15億円以上、事業・設備投資35億円以上、M&A資金50億円以上としている。投資目標は既存事業の機能獲得・強化、戦略領域での事業拡大、周辺領域への展開である。株主還元については累進配当と機動的な自己株式取得を組み合わせ、従来と同等以上の積極的な還元を続ける方針である。

非財務戦略では、サステナビリティ戦略と人財戦略を重点施策とする。環境面では再生可能エネルギー関連事業と省力化関連事業を拡大し、2031年3月期に省エネ化及び省力化商材のサービス売上で2023年3月期比130%の増加を目指す。温室効果ガス排出量についてはScope1・2の連結排出量を2036年3月期に2025年3月期比で46%削減する計画である。社会面では多様な人財が能力を発揮できる環境づくりを進め、研修受講率100%、外国人管理職比率30%、女性役員比率30%以上、女性管理職比率20%などを目標とする。人財戦略では「稼ぐ人財」の育成を掲げ、成長支援投資については2029年3月期に投資単価5万円、投資時間20時間以上、再投資率1.0%以上、投資効率30倍以上を目標とし、人財獲得、能力開発、エンゲージメント向上に投資する方針である。

同社の新中期経営計画は、前中期経営計画で実行した戦略投資の収益化を進め、そのリターンを次の投資に振り向けることで成長の好循環を目指す内容である。事業面では、建材セグメントを中心に、省力化、省資源化、再エネ化の需要を取り込みながら、商社機能に施工・加工・実装などの機能を組み合わせることで付加価値の向上をねらう。財務面では、戦略投資と株主還元を両立させながらROE8.0%以上への回復を目指す。今後はM&A企業のPMI、グループシナジーの実現、戦略投資の採算改善などが業績目標達成と企業価値向上の重要な論点になると考えられる。

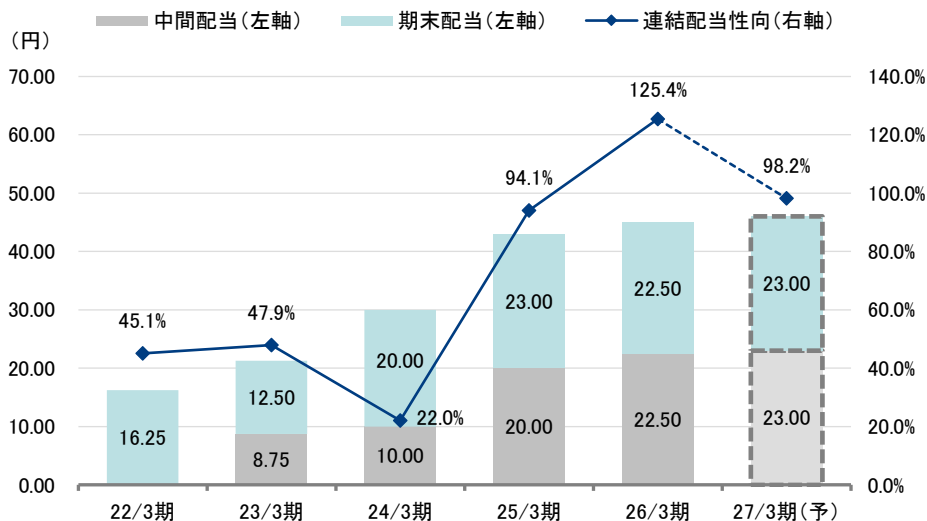
■ 株主還元策

新中計では累進配当により積極的な株主還元を継続する方針

同社は株主還元策として、配当と自己株式取得を実施している。前中期経営計画では2024年8月に2年間の限定措置として株主還元方針を引き上げ、配当性向80%以上、総還元性向100%以上を掲げていた。新中期経営計画ではこれまでの高水準な還元姿勢を維持しつつ、株主還元方針を「累進配当+機動的な自己株式取得」へ変更した。財務規律を維持しながら戦略投資と株主還元を継続する方針であり、3年間累計で株主還元約50億円を充当する計画である。

2026年3月期の1株当たり年間配当金は45.00円となった。2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2026年3月期の配当は株式分割考慮後ベースで前期比2.00円の増配である。2027年3月期の1株当たり年間配当金は46.00円を計画しており(中間配当23.00円、期末配当23.00円)、2026年3月期から1.00円の増配を見込む。親会社株主に帰属する当期純利益を前期比30.6%増の1,600百万円と予想しており、利益回復を見込むなかで累進配当方針に沿った増配を計画している。今後は戦略投資による利益成長と累進配当の持続性が、株主還元策を評価するうえでの重要な論点となる。

1株当たり配当金・連結配当性向の推移



注：2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。1株当たり配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp